

<質疑・回答> 10月4日決算特別委員会 医療局 局別審査

日本共産党横浜市会議員 大和田あきお

【趣旨】

市としてインフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行に対して、今後どのような対策が必要であるか。また、インフルエンザによる注意報を出した場合、市として、市民に対してどのような啓発や対策を行うのかなど、市民の命と健康を守るために、感染症対策の強化を要望しました。

<質疑内容>

日本共産党を代表して、感染症対策について質問いたします。

神奈川県の新型コロナウイルス感染者数は、第9波として第8波を超える勢いでしたが、9月18日～24日の定点当たりの感染者数は減少しました。しかし、今後再度、新型コロナ感染の広がりが懸念されています。また、季節性インフルエンザの感染者数は、全県で注意報に迫っており、例年よりも約2カ月早い上、患者数も多く、感染が拡大し季節外れの流行状況を示しています。

そこで、

<質問1>

季節性インフルエンザの現在の具体的な感染状況について、伺います。また、何故この時期に感染が広がっているかについて、伺います。

<回答・保健所長>

季節性インフルエンザの流行状況ですが、直近の9月18日から24日までの定点あたり患者数は8.97人です。

通常、インフルエンザは、気温が低く空気が乾燥する冬季に流行します。現在流行しております要因は定かではありませんけれども、コロナ禍で、2020年以降、大きなシーズン流行がなかったということなどから、インフルエンザに罹ったことのない子供、あるいは免疫が低下した方などが多くいるために、時季にかかわらず流行しているとの見方もあります。

<回答に対する意見>

現在のインフルエンザの流行は、2022年12月からスタートしています。2023年2月にピークを迎え、3月下旬ごろには収束したように見えたものの、7月から10月にかけて、患者数が再び増加傾向を示すなど、例年とは異なる感染状況を示しています。

そこで、

<質問2>

市としてインフルエンザと新型コロナウイルスの同時流行に対して、今後どのような対策が必要だと考えているのか、見解を伺います。

<回答・医療局長>

季節性インフルエンザと新型コロナウイルスの予防にはどちらも手洗い・うがい、咳エチケット、換気が重要です。症状がある時や人混みに入る時、医療機関受診時にはマスク着用も非常に有効です。

また、重症化予防のためには、季節性インフルエンザ・新型コロナともに、ワクチン接種につつましても、積極的にご検討いただきたいと思います。

こうしたことを、市ホームページやSNS、記者発表等で流行状況と合わせまして発信をし、注意喚起するとともに、広報よこはまや施設向け講習会等でも適切な感染予防策について広く周知してまいります。

<質問3>

このままですと「発熱診療を実施している医療機関」がひっ迫するのではないのでしょうか。横浜市として、ひっ迫しないための当該医療機関への対策と支援について、見解を伺います。

<回答・医療局長>

繰り返しになりますが、まずは、こまめな手洗いや咳エチケット、症状がある時や必要な場面でのマスクの着用など、基本的な感染防止対策に取り組んでいただけるよう、市民の皆様への啓発を行っていきたいと考えております。

その上で、医療機関につつましては、従来から季節性インフルエンザの診療を市内の約1,600の医療機関で行っていただいておりますが、そのうち多くの医療機関においては、新型コロナにも対応いただいております。

今後も患者の増加に備えまして、より多くの医療機関で、新型コロナにも対応できるよう、たとえば検査キットを配布するなどとともに、必要に応じて休日急患診療所の体制強化も行っております。

<回答に対する意見>

特に、インフルエンザの感染状況では、9月18日から9月24日までの定点あたりの患者数が、横浜市全体で8,97となり、前の週の8,76から増加し、注意報に迫る状況です。

そこで、

<質問4>

今後予想されるインフルエンザの本格的な流行の前に、市としてのインフルエンザ感染症拡大防止の取り組みをどう進めるのか、見解を伺います。

<回答・医療局長>

インフルエンザ、新型コロナウイルスとも感染予防策は共通であり、いずれも早めの準備や対策が重要であると考えております。

流行前の対策と致しましては、広報啓発が柱になってくると考えておりますけれども、この10月から開始している高齢者のインフルエンザの予防接種、あるいは、繰り返しになりますが、発熱などの体調不良時に備えた準備、咳エチケットや必要な場面でのマスク

の着用、正しい手洗い・うがい、そういったことについて、市民の皆さまへ呼び掛けを行っていきたいと考えております。

<質問5>

今後、インフルエンザによる注意報を出した場合、市として、市民に対してどのような啓発を行うのか、伺います。

<回答・医療局長>

インフルエンザの注意報につきましては、定点当たりの観測数字が10を超えた場合に発令をするということになります。この時点で、市民の皆様には、横浜市ホームページ、SNS、記者発表などで感染予防策とあわせて呼びかけをしていく予定でございます。また、広報よこはまの11月号などでも、必要な広報を行ってまいります。

医療機関や、インフルエンザの集団発生が危惧される施設に対しましても、市の医師会や病院協会、施設所管部局を通じて、注意喚起を行ってまいります。特に、医師会や病院協会とは、毎週、インフルエンザ・新型コロナの感染状況については情報共有をしておりますので、そういった緊密な連携を引き続き図ってまいります。

<質問6>

2020年の高齢者インフルエンザ予防接種の無償化の取り組みで、どのような効果があったのか、伺います。

<回答・医療局長>

2020年度（令和2年度）に、神奈川県の実業として、県内の高齢者インフルエンザ予防接種の無償化が行われております。

この効果ですが、接種率といった点から見ますと、無償化がされた前年度（令和元年度）の接種率は42.9%でございます。それに対して無償化が行われた2年度は61.3%となっております。しかしながら、3年度以降、無償化ではなくなっておりますが、3年度も49%、あるいは4年度は51%と接種率は上昇傾向が続いております。市民の行動の変化については、一概に無償化の効果だけではないという風に考えております。

<回答に対する意見>

2020年の高齢者の無償化は、多くの市民から歓迎を受け、感染拡大を防止した成果があったと思いますが、市として、この取り組みの成果と課題についての総括が必要ではないでしょうか。

この取り組みについて、当時の市の見解は、「新型コロナウイルス感染症が拡大する中、季節性インフルエンザの流行期に予防接種を促進し、新型コロナウイルス感染症への対応を含めた市内の医療提供体制を維持する必要があります。そこで、インフルエンザ重症化リスクが高い高齢者等にかかる予防接種の自己負担を、県の財政支援を受けて、無償化します。」とあります。

そこで、

<質問7>

横浜市のインフルエンザワクチン接種は、2020年に行ったような高齢者への無償化のような対策が必要であると考えます。インフルエンザワクチン接種には、4000円から5000円かかります。新型コロナとインフルエンザ同時流行を抑えるためにも、高齢者等以外の市民にも、インフルエンザの一定の助成を検討すべきと考えますが、見解を伺います。

<回答・医療局長>

高齢者のインフルエンザの予防接種は、予防接種法に基づく定期接種の位置づけの中で、接種費用の公費負担について国から地方交付税措置が行われておりまして、その上で実施をしているものでございます。

一方で、高齢者以外のインフルエンザの予防接種は、任意接種という位置づけで、特段、国からの財源措置はありません。こうしたことも踏まえまして、現時点では、高齢者以外へのワクチン接種の費用の助成については行う予定はございません。

<回答に対する意見>

季節性インフルエンザなどのワクチンは保険対象外で、少なくない自己負担を強いられるのは必至です。家計が苦しくて接種をためらう人が相次げば、新たな感染拡大と死者数の増加を招く危険性があります。

横浜市で、高齢者への無償化に向けた取り組みとともに、ワクチン希望者への一定の補助を要望いたします。

今後も市民の命と健康を守るために、感染症対策の強化を求めます。以上で質問を終わります。

【答弁に対する意見】

副市長の決意ありがとうございます。是非とも、中小企業や小規模事業者を守るため、市としての取り組みをよろしく願います。

以上で終わります。